

1 学校教育目標

基本的人権の尊重に基づき、生徒一人一人に対して深い愛情と理解を持って、生徒一人一人の教育的ニーズに応じた「最適な指導・支援や合理的配慮」を行い、徳（豊かな人間性）・体（健康と体力）・知（確かな学力）の調和の取れた生きる力を備えた総合的人間力の育成に努める。
また、郷土に思いを馳せ、生涯にわたって郷土に誇りを持てる人材に育てる。

2 本年度の重点目標

(1) 「徳育・体育・知育」の三育並進による知性と品性を備えた生徒の育成
 ア 機会を捉えて、生徒への「人としての在り方生き方」に関する講話の実施
 イ 読書の奨励による情操の涵養
 ウ 徳育あつての知育、体育の貫徹（夢・ロマンを語る教職員）
 (2) 夢を持ち、志を高く掲げ、主体的で意欲的に学び続ける生徒の育成
 ア 主体的な学習姿勢の定着と予習復習の習慣化
 イ 規則正しい家庭生活の励行（宅習開始、就寝及び起床時刻の3点固定の奨励）
 ウ 分かる授業、楽しい授業の創造
 (3) 基本的な生活習慣を確立し、情操豊かで社会性を備えた生徒の育成
 ア 適宜、迅速、繰り返しの指導による基本的な生活習慣の確立
 イ 時間の厳守、あいさつの励行、掃除の徹底、端正な整容等の徹底
 ウ 部活動の活性化による協調・友愛の精神の涵養
 (4) 適性を見極め、主体的な進路選択のできる生徒の育成
 ア 進路情報の積極的な提供を通しての進路意識の高揚
 イ 二者、三者面談による進路相談の充実
 ウ キャリア教育による職業観と勤労観の醸成
 (5) 生まれ育った郷土に感謝し、郷土を誇れる生徒の育成
 ア ボランティア活動等を通じた、奉仕の精神と郷土愛の醸成
 イ 地域との触れ合い、支援学校との交流や高齢者との触れ合いを通じた、家族や地域・社会の一員としての意識の醸成

3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	三課程（全定通）運営と学校経営の整合性を図る	本校のスクールミッションが三課程で共有化されているか。課程間の連絡、調整が継続的に図られているか。特色ある学校づくりのための改善が進められているか。	教務・進路・生徒指導部の情報の共有化および連携の強化を図る。三課程での研修を年に2回開催する。	・三課程教頭間による定期的な情報交換を行う。 ・三課程主任主事等による教育活動の調整を行う。	A	3課程の共通性と特殊性を協議の上、スクール・ミッションを検討できた。また、3課程の主任、主事間の連携により、行事の円滑な実施や生徒指導を行えた。学びのUD化に関する合同研修会も2度実施した。
	適応指導の充実	学年及び関係する分掌部が連携して具体的な取組が進められているか。	新入生への年間を通じた適応指導の充実。 1年生の転学・転籍・退学者数の割合を12%以内とする。	・ソーシャルスキルトレーニング（SST）を実施する。 ・生徒理解研修を充実させる。 ・学年や各分掌部が問題行動のある生徒や不登校生徒に対して、担任を中心に組織に対応する。	B	カードを使ったSSTに取り組んだ。行動に対する感じ方や思いが違うことを相互に確かめ合うことができた。互いに意見を出し合え、充実した活動となった。（3年） コロナウイルス感染症の拡大の影響で行事やLHRがすくなくなったため、計画通りに実施することができず、深めることができなかった。 生徒理解研修は、学年別に中学校からの申し送り、本人の特徴等の観点から計3回実施した。 1年生の転学等の割合は、9.2%（1月末）である。

<p>学校経営</p>	<p>働き方改革の推進</p>	<p>勤務時間を意識して業務に携わっているか。優先度や時間配分を考慮して業務に従事しているか。効果的な会議の開催のために、資料作成や運営の工夫に努めているか。教育課題の解決に組織的に取り組んでいるか。</p>	<p>全職員の1か月の在校等時間の総時間から条例等で定められた勤務時間の総時間を減じた時間が45時間を超えない。全職員の1年間の在校等時間の総時間から条例等で定められた勤務時間の総時間を減じた時間が、360時間を超えない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員は勤務時間に仕事を終わらせることを意識して業務を行う。 ・重要性や緊急性を考慮の上、計画的に業務に当たる。 ・会議の開催を最小限にして、設定時間内で最良の結論を導く。 ・教育課題の解決には、学年、管理職が支援し組織として対応する。 	<p>B</p>	<p>通常の業務については、職員が意識して時間短縮のための合理化を図った。しかし、生徒の指導や保護者対応が多い上に、新型コロナウイルス感染症への対応に費やす時間も大きい。保護者対応等、管理職も支援したが教師の負担超過を軽減するまでには至らなかった。そのため、多くの職員が年間360時間を超過することになった。</p>
<p>学力向上</p>	<p>主体的・対話的で深い学びの中での思考力・判断力・表現力の育成</p>	<p>各教科・科目等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら知識を相互に関連付けてより深く理解する仕掛けのある授業となっているか。情報を精査して考えを形成したり、問題を見出して解決策を考えたり思いや考えをもとに創造することに向かう過程を重視した授業となっているか。</p>	<p>アクティブ・ラーニング型授業を実践している職員の割合を90%以上とする。その他、生徒の思考力・判断力・表現力を伸ばす活動を取り入れた授業の実施率を90%以上とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公開授業・研究授業を実施する。近隣中学校等からもアドバイスをいただく。 ・大学入学共通テスト対策を意識し、定期考査に思考力・判断力・表現力を試す問題を入れる。 	<p>B</p>	<p>アクティブ・ラーニング型授業を実施している職員の割合は90%以上である。公開授業に関しては、全教科担当で学びのUD化に関すること、またはChromebook導入を意識したICTに関することをテーマにして実施することができたが、コロナ禍で近隣中学校等との連携はできなかった。思考力・判断力・表現力に関しては、各教科担当で改善中である。</p>
<p>「学びのユニバーサルデザイン」の構築</p>	<p>多様化する生徒のニーズに応じた授業改善ができているか。Chromebook等のICT機器を、生徒のニーズに応じる形で活用できているか。</p>	<p>ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業の実施率を80%以上とする。Chromebook等のICT機器を、効果的に授業等で活用できている職員の割合を50%以上とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学習の環境の整備を始めとする基礎的環境整備の充実を図る。 ・県立教育センター指導主事等のアドバイスを踏まえ、ICT機器を活用したユニバーサルデザイン視点を取り入れた授業を実践する。 ・基礎学力及び学習習慣の定着。 	<p>B</p>	<p>10月からChromebookを使い始め、初めてのことで不安もありながらも、全職員が授業・ホームルーム等で何らかの形で活用できた。電子黒板も12月から導入され、授業での生徒の意見の集約・情報共有等に大いに活用されている。普段の授業で常に活用できているかということ、導入されて間もないことから職員の技量に左右される部分があり、その解決が今後の課題である。</p>	

学力向上	「通級による指導」	小中学校等からの学びの連続性の確保と多様な学びの場が整備されているか。	「通級による指導」の授業（自立活動）を受けて良かったと回答した生徒の割合を80%以上とする。	<ul style="list-style-type: none"> 「通級による指導」開始時点での生徒のニーズを把握する。 1年間の長期目標とともに、当面の短期目標を定め、指導のねらいを明確にする。 教職員全員が「通級による指導」を理解し、支援し他教科の授業においてもその指導方法を活用する。 	B	受講生徒は6人（3年4人、2年2人）、うち2人が長期欠席。授業アンケートで、4人が「受けて良かった」と回答した。受講生徒別に個別の指導計画を作成し、指導目標を担任等と確認しながら進めることができた。職員研修の未実施が課題であるので、次年度は何らかの形で実施したい。
	単位制の特徴を生かした教育課程の検討	学校の教育目標を踏まえたカリキュラム・マネジメントを推進しているか。	教育課程検討委員会を適宜行い、新課程移行を見据えて授業の精選を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 教科等の目標や内容の見直しを行い、言語能力・情報活用能力・問題の発見や解決能力等の育成を図る。 教育内容や教育活動の質の向上を検討する。 	B	教育課程検討委員会を適宜開き、新課程に向けた開講講座の精選・調整や、本校全日制独自の講座の開講、総合的な探求の時間の評価の在り方の見直し等、多くのことを各教科と協力して決めることができた。職員数に応じた科目数の調整が今後の課題である。
キャリア教育(進路指導)	キャリア教育の推進	多様化する社会構造を踏まえ、社会的・職業的自立に向けた能力・態度が育成されているか。	進路講話・職場見学・進学ガイダンス・ボランティア活動を通して具体的なイメージ（職業観）を持った生徒の割合を80%以上とする。	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関が主催する事業や地域・保護者及び産官学との連携をはかり、校内の取組を連動させて実施する。 キャリアパスポート記入を通してPDCAサイクルの確立を図る。 	A	3年生については就職に伴う職場見学を実施し、その後の応募につなげることができた。校内外で実施された進路ガイダンスを実施することができた。キャリアパスポートの記入を定期的に行い、生徒が振り返りを行う機会を作ることができた。
			校内外の行事やガイダンスを通して働くことの意味や意義を考え、将来の進路目標を定めた生徒の割合を80%以上とする。	<ul style="list-style-type: none"> 職業講話等の事前指導、事業所との事前の打合せや礼状の送付等を含め、活動の全体で大きな学びが得られるようにする。 	B	新型コロナウイルスの影響で、例年よりもガイダンスの実施回数が減ったため、働くことの意味や意義を考える機会を多くは作れなかった。将来の進路については80%以上の生徒が目標を定めることができた。
			働くことの意味を理解するとともに自身の将来像を現実的にイメージし、行動に移す生徒の割合を80%以上とする。	<ul style="list-style-type: none"> 進路・就職ガイダンスへの積極的な参加を通して望ましい職業観の形成を図り、進路実現につながる積極的かつ具体的な学習に取組ませる。 	B	新型コロナウイルスの影響で、例年よりもガイダンスの実施回数が減ったが80%以上の生徒が何らかのガイダンスに参加した。

キャリア教育 (進路指導)	進路目標の達成	個に応じた進路指導の推進が進路目標の達成につながっているか。	進路希望調査・適性検査などを通して進路目標を設定した生徒の割合を60%以上とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・二者面談・三者面談・進路部面談等を計画的に実施すると共に、各種調査結果などを活用して、生徒の自己理解に生かす。 ・ポートフォリオ記入を通して、日頃から自らの活動を振り返る習慣を付けさせる。 	A	キャリアパスポート記入を通して学習や生活の見通しを立て、振り返ることで意欲向上に繋げることができた。キャリアサポーターによる面談やキャリア別終礼での講話を実施することができた。
		基礎的な学力の向上を図るとともに、進路情報の提供と進路別学習機会の充実に努め、生徒の進路選択の幅を広げられているか。	学校評価生徒アンケートで学校が進学や就職に関する情報や資料を提供していると回答した生徒の割合を80%以上とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・「高校生のための学びの基礎診断」を利活用することで、個に応じた学習指導や進路指導を行う。 ・学びなおし教材を1年生の授業で活用する。 ・ICTを活用した情報収集や学習、情報の受発信ができるようにする。 ・キャリア別終礼 <ul style="list-style-type: none"> ・進路検討会等を定着させる。 ・入試制度改革に関する職員研修を実施する。 	B	個に応じた添削指導、面接指導などステップアップに繋がる指導ができた。Chromebookを活用した進路希望調査、3年生の志望理由書提出、求人票の確認などを行うことができた。「学びの基礎診断」をもとに、進路検討会や職員研修を実施することができた。ICTを活用したことで、より充実した内容を学習することができた。進路検討会を実施したことで情報を共有することができ、進路指導に活かされた。キャリア別終礼を実施したことで、意識付けに繋がっている。3月も実施予定。
生徒指導	基本的な生活習慣の確立(特に時間を守る取組)	生徒が健全に社会に適應できる生活をしているか。	整容検査で合格する生徒の割合を90%以上とする。遅刻数を年間月平均15人以下とする。(3年)	<ul style="list-style-type: none"> ・整容検査を事前に周知して、自ら身だしなみを整える力を付ける。 	B	整容検査は時期によって90%の時もあれば、それに達しない時もあった。遅刻に関しては、遅刻数は年間平均14人であった。(3年)基本的な生活習慣の確立の確立に向け家庭との連携が必要である。校則の見直しとともに全職員で取り組まなければならない課題である。
		規範意識の高揚、友愛・連帯の精神を養おうとしているか。	生徒総会を年間1回開催する。委員会活動を年間2回以上開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒総会を実施し生徒の自主性を伸ばす。 ・委員会活動を2回以上実施することで委員会活動の活発化を図る。 	A	生徒総会は放送で実施し、意見などを出してもらい、書面にて回答した。委員会活動は、各委員会で企画・立案したことを実施することができた。
	自他を尊重し、互いに協力する態度や遵法精神の育成	生徒同士が互いを尊重し、協調しながら生活することができているか。	特別指導を繰り返す生徒の数を昨年度より減少させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・特別指導を繰り返さないように、継続して指導を行う。 ・SSWやSCと連携を図る。 	A	昨年度よりも特別指導の件数が減り、また、繰り返す生徒の件数も減少させることができた。教師やSSW・SCとの連携が図られ、情報を共有することができた。

生徒指導	交通安全意識の確立、交通法規の理解と交通マナーの向上	交通事故・違反が減少したか。無施錠自転車が増えたか。	昨年度の交通事故発生件数からの減少と二重ロックの達成率を100%にする。	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教育講話の実施と、交通委員会の活動の充実を図る。 二重ロック及び無許可自転車指導を徹底する。 	B	交通安全教育講話を実施し、学校付近の道路など危険箇所の振り返りを行った。しかし、自転車事故の発生件数減にはつながらなかった。無許可自転車は少なかったが、二重ロックの達成率は100%にすることができなかった。
人権教育の推進	研修の充実と職員の人権意識の高揚	教育の根幹に人権尊重を捉え、すべての教育活動において、人権教育の推進ができてきているか。	教職員が人権尊重の理念を理解し、全ての教育活動において推進できるように、職員へ研修を年に1回実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な研修による学び合いを通して、人権意識の高揚を図り、人権尊重の理念についての認識を深めるとともに実践的な指導力を育む。 	B	12月に職員へ研修を実施した。同和問題をはじめとする人権問題への理解を深めた。人権意識の高揚を図り、人権尊重の理念についての認識を深めるとともに実践的な指導力を育んだ。
	人権の重要課題の学習	人権課題を自分の問題として考える学習になっているか。	人権教育LHRを企画する「校内人権教育推進委員会」を毎月最低1回は開催し、これまでの積み上げに留意しつつ改訂を進め生徒の主体性を育む。	<ul style="list-style-type: none"> 学年の担当者と推進委員を中心に、全職員が組織的に取り組める指導案を作成する。 意見交流を通して主体的に学びを深めるLHRを実施する。 	B	1学年では互いを尊重する人間関係作り、2学年では水俣病問題、3学年では同和問題について学習した。全ての学年で人権問題を自分の問題として考え、主体的に意見を出し合い関わる姿勢を育んだ。
	命を大切にす る心を育む指 導	人権尊重の精神に立った学校づくりが推進されているか。すべての教育活動の中で、「命を大切にす る心を育む指 導」の視点に立 った教育実践がなされているか。	すべての授業の中で命を大切にす る心を育む心を育てるテーマの授業を年に1回取り入れる。	<ul style="list-style-type: none"> 生徒が多様な学びの中で自他の特性を自覚し、主体的に学習に取り組める授業の工夫・改善を行う。(生徒理解研修) 共感的人間関係を育成する支援の推進(面談・家庭訪問)を図る。 	B	それぞれの教科・科目で人権教育の目標を設定し、それに基づいて授業を実施した。また、各クラスで人権ポスターを掲示し、人権意識の高揚を図っている。しかし、心を育てるテーマの授業については改善の必要がある。
いじめの防止等	いじめ防止対策委員会を核とした職員間の連携	学級・学年・各分掌部などにおける連携が成されているか。小さいいじめを見逃さない初期対応ができてきているか。	いじめ解決100%を目指す。初期対応を速やかに行う。	<ul style="list-style-type: none"> いじめ問題への対応マニュアルの職員への周知を図り、全職員で共通理解と防止に取り組む。 いじめ防止LHRを実施する。 心のアンケートの実施直後等、いじめが疑われたら、速やかに担任は生徒への聞き取りを行う。 	B	いじめを認知したら関係者への聞き取りを行い、加害者にはいじめの行為を止めさせ、被害者には心のケアをSSWの相談も交えて実施できた。いじめ防止LHRについては、「情報モラル」「ストレス対処教育」「アサーティブなコミュニケーション」等とともにいじめ対処として「スクールサインの利用」について実施した。心のアンケートは、12月実施に加えて9月にも実施して、いじめの認知の機会を設けた。
心身の健康	望ましい生活習慣の定着化を図る。	自分の生活習慣に関心を持ち、行動変容への意欲を高められたか。	自分の生活習慣に関心を持ち、改善していこうとする生徒の割合を80%以上とする。	保健だよりを毎月作成して望ましい生活習慣について啓発を行う。	B	新型コロナの影響のためコロナ不安等で登校できない生徒がいた。保健だよりでは予防策を掲載した。昼休みの黙食指導では保健委員が放送を使い予防の徹底を呼びかけた。

地域連携(コミュニティ・スクールなど)	熊本地震を教訓として、災害時の地域との連携体制の構築や防災教育の充実	学校運営協議会を通して、関係機関と連携しながら、防災対応について整備が進むとともに、防災教育の充実が図られているか。	スモール訓練を3回、避難訓練を1回実施する。 熊本シェイクアウト訓練を1回実施する。 「ぼうさい通信」を毎月発行する。	・学校運営協議会を開催して、各委員に御意見を伺いながら、地域防災や防災教育についての取組を充実させる。 ・避難訓練の実施や、「ぼうさい通信」の発行により、生徒の防災意識を高める。	A	コロナウイルス感染症の影響でスモール訓練を1度中止した以外は予定どおりの訓練を実施できた。避難訓練は昨年度の反省を活かして、改善点を明確にした上で実施した。また、近隣の学校の防災担当者や地域防災のための協議を行った。
	開かれた学校作り	広報活動を効果的に実施しているか。	中学校への情報発信を充実させる。 家庭に学校の教育活動の理解を図る。 ホームページを速やかに更新する。 災害対応、重要な連絡等を早く、確実に伝える。	・体験入学や中学校での高校説明会、中学校訪問を充実する。 ・湧水(学年広報誌)を三ヶ月に一回配付する。 ・学校HPを速やかに更新する。 ・情報発信において安心メールを活用する。	B	体験入学は感染防止対策を講じた上で実施できた。一方、コロナウイルス感染症の感染状況が影響して中学校への訪問は控えた。 家庭への湧水は予定どおり発行して、学年ごとに学校の教育活動を知らせた。 ホームページについては、その日の出来事や行事について頻繁に発信できなかった。安心メールは、情報提供に随時使用した。
		地域社会に、学校をPRしているか。地域に貢献しようとする生徒の態度が育まれているか。	昨年度よりボランティア活動への生徒の参加を増加させる。	・校内や地域のボランティア活動に関する情報提供を行い、意欲的な参加を促す。		A

4 学校関係者評価	
<p>(1) 学校の課題解決のための取組とその成果について、保護者、生徒も高く評価していることに賛同を得た。一方、保護者に学校の取組への理解を図り、共に協力して生徒の指導を進めるための教育活動の見直しを指摘された。</p> <p>(2) いじめ問題や生徒、保護者の満足度に改善の余地がある教育相談体制も含めた学校組織としての取組の充実について言及された。今後もより一層、生徒の困り感に丁寧に対応するなどの初動を大切に生徒のメンタルヘルスケアについての助言をいただいた。</p> <p>(3) 「eスポーツ」や「ゆるスポーツ」等を例示され、生徒の仲間づくりの具体的な手法としての活用や、学校の特色化への提言をいただいた。さらに、全日制・定時制・通信制の教育の特色とその成果としての卒業生の活躍のPRについて、在校生の学ぶ意欲の喚起や生徒募集への活用を求められた。</p> <p>(4) 地域の委員からは地元企業に就職した卒業生を高く評価していただき、学校の指導に信頼を寄せていただいていることが感じられた。そのような地域の信頼に応えられるように、現在進行している高等学校の改革に取り組む必要性を感じた。</p> <p>(5) 保護者、同窓会及び地域住民からの本校への温かい支援の申し出をいただき、次年度から取組むコミュニティスクールの本旨に則った学校づくりに協働体制で臨む上で職員一同心強く感じた。</p>	

5 総合評価

- (1) 教育の目的である人格の形成に係る「人としての在り方生き方」を育むための指導について、感染症の影響で対面による講話は予定どおり実施できなかった。しかし、オンラインによる講話等の代替手段で生徒の倫理観の醸成を図ることができた。また、朝読書は年間を通じて取り組み、生徒の情操の涵養も図ることができた。そのような指導を充実させて生徒の夢や悩みを受け止め、教師が自らを語るために生徒と向き合う時間の確保が望まれる。
- (2) 学校生活においては、基本的な生活習慣の確立を目指して全職員で生徒の生活指導に臨んだ。教育活動の各々の場面で粘り強い反復指導を実践した結果、問題行動の発生と違反を繰り返す生徒は減少した。
- (3) 生徒の授業中の落ち着きと「学びのUD化」や「ICTの活用」での授業改善の取組も功を奏して生徒の学力向上を中心に据えた授業も展開できるようになっている。その反面、生徒の遅刻や授業の出席状況から家庭生活を含めた時間厳守の態度の育成には課題が残った。
- (4) 生徒の人間関係づくりに不可欠な学校行事の在り方や部活動の振興についても生徒や保護者の願いから、教育環境の変化に応じた対応が迫られている。
- (5) 高等学校の機能としての人材育成の観点からは、今年も就職希望の生徒の多くが県内企業での就業を果たし、生徒の自己実現と地域活性化への貢献に繋がった。また、インターンシップの企画やボランティア活動に至るまで地域密着型の教育活動により、生徒の望ましい勤労観の育成や地域が望む人材育成に取り組むことができた。ただし、そのような取組も保護者に十分に理解されていないことがアンケート調査で明らかになっており、進路情報について保護者への発信の充実が急務となっている。

6 次年度への課題・改善方策

- (1) エンパワーメント・ハイスクールの指定を受けて多様な生徒の徳・体・知の調和のとれた人間形成のための教育活動の充実を図る。
 - ア 基本的な人権の尊重が具現化されるように、いじめ問題をはじめとした人権課題解決のために人権教育の充実を図る。
 - イ 社会規範を遵守する態度を育むために、時間厳守等の基本的な生活習慣の確立に向けた生活指導を推進する。
 - ウ 新学習指導要領の理念に基づく学習指導の展開に際し、単位制の特色を活用して個のニーズに応じたカリキュラム編成を行う。
 - エ ICTの活用等により学びのUD化を推進し、分かる授業や楽しい授業の創造に努める。
 - オ 感染症予防に引き続き取り組みながら、健康への関心を深め関連の知識や技能を高めることで健やかな心身の成長を促す。
- (2) コミュニティスクール制度の導入に伴い、学校運営にも地域の教育力を積極的に活用する。
 - ア インターンシップやボランティア活動を通じて、地域での体験的な学びの機会を増やし、生徒のコミュニケーション能力の向上や自尊感情や郷土愛の醸成を図る。
 - イ 保護者や地域住民のニーズを教育活動に反映させるために、学校からの情報発信と意見の収集の機会をICTの効果的な活用等により充実させる。
 - ウ 近隣の学校とも連携し地域防災の中核を担い、地域住民に貢献する。
- (3) 教職員の働き方改革の推進。

学校運営を支える教職員の働き方改革の継続は必要である。学校固有の業務については、合理化や情報化を進めることで軽減が進んでいる。教職員が健康な状態で生徒、保護者に接する時間を十分に確保するためにさらなる業務の見直しや、保護者、同窓会、地域からの教育活動に対する支援体制を活用し、チーム学校としての機能強化も図る。